

平成 17 年 1 月 21 日

## 調査依頼書

拝啓

初春の候、皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

わたしどもは厚生労働省より長寿科学総合研究事業の研究助成をうけ、「高齢者の社会参加に関連する要因の解明と支援システムの構築に関する研究」を平成 15 年、平成 16 年 2 回実施いたしました。おかげさまで、老後の生活を豊かにするための高齢者の社会参加に関する要因など、施策の推進・改善に役立つたいへん貴重なデータを得ることができました。

このたびは、高齢者の社会参加を促進し、潜在化している高齢者のマンパワーを活用するためのシステムを提案する研究の一環として、**高齢者の社会参加について行政の立場からのご意見をお伺いしたく存じます。**今回の調査研究は高齢者の社会参加に関連する要因を検討し、社会参加が社会貢献および参加者の心身の健康維持増進と生活の質向上につながるような条件整備の方途を明らかにすることも目指しております。

別紙添付の「結果報告書」をご参照の上、何卒趣旨にご賛同頂きご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。今回お送り申し上げました各位は、私どもで公開情報に基づき選ばせていただきました。もし、より適切なご担当部所がございましたら、お手数ですが、ご回送をお願い申し上げます。

つきましてはご多忙の折、誠に恐れ入りますが、同封の事前調査用紙に率直なご意見、ご要望、面談の可否をご記入の上、同封の封書にて 2 月 4 日までに当大学院研究室へご返送を賜りたく、謹んでお願い申し上げます。

以上、なにとぞよろしくご高配のほど、お願い申し上げます。

敬具

### 添付書類一覧

1. 調査依頼書
2. 調査用紙
3. 研究要旨
4. 研究報告書
5. 封書（返信用）

研究代表者 長田久雄  
桜美林大学大学院教授

問い合わせ事務局：  
桜美林大学大学院長田研究室  
〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758 番地  
電 話： 042-797-9774・042-255-7446  
FAX： 042-797-9565



## Ⅱ. 研究成果の刊行に関する 一覧表

## 研究成果の刊行に関する一覧表

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
小川まどか・針金まゆみ・小林廣美・長田久雄	高齢者の社会的活動への参加状況と妨害要因との関連	日本老年社会学会第46回大会報告要旨集	日本老年社会学会	225	2004
針金まゆみ・小川まどか・小林廣美・長田久雄	高齢者の社会的活動への参加意義および参加状況と生活満足度との関連	日本老年社会学会第46回大会報告要旨集	日本老年社会学会	226	2004
島田今日子・小川まどか・長田久雄	高齢者の社会的活動の参加状況と主観的健康観との関連	日本健康心理学会第17回大会発表論文集	日本健康心理学会	214-215	2004
小川まどか・島田今日子・長田久雄	高齢者の社会的活動と家族状況との関連	日本健康心理学会第17回大会発表論文集	日本健康心理学会	216-217	2004
荒居和子・兪今・長田久雄・芳賀博・高田和子	高齢者ボランティア活動とその関連要因	民族衛生	第70巻付録	144-145	2004
荒居和子・兪今・長田久雄・柴田博・渡辺修一郎	高齢者ボランティア活動の実態と身体的・心理的・社会的要因との関連	日本老年社会学会第47回大会報告要旨集	日本老年社会学会		2005.6 東京 発表予定
功刀たみえ・長田久雄・兪今・高田和子・西下彰俊	高齢者の孤独感とライフイベントおよび他者との交流との関連	日本老年社会学会第47回大会報告要旨集	日本老年社会学会		2005.6 東京 発表予定
兪今・長田久雄・高田和子・西下彰俊	高齢者の社会参加に関連する要因の包括的検討	日本老年社会学会第47回大会報告要旨集	日本老年社会学会		2005.6 東京 発表予定

### Ⅲ. 研究成果の刊行物・別刷

P-I-2

## 高齢者の社会的活動への参加状況と 妨害要因との関連

小川まどか<sup>1)</sup>, 針金まゆみ<sup>1)</sup>, 小林廣美<sup>2)</sup>, 長田久雄<sup>1)</sup>

1) 桜美林大学大学院, 2) (財)ヤマハ音楽振興会

### 1. 目的

本研究は、高齢者がどのような社会的活動に参加しているのかを把握し、社会的活動への参加状況とその妨害要因との関連を明らかにすることを目的とした。

### 2. 方法

〔協力者〕: 都内A区シルバー人材センター及び老人クラブに所属する60歳以上3,357名に調査票を配布し、1,924名から回答が得られた(回収率52.3%)。分析対象は65歳以上1,638名(平均年齢71.3±4.80歳)に限定した。性別構成は、男性1,131名(平均年齢71.5±4.52歳)、女性502名(平均年齢70.7±5.34歳)、不明5名であった。

〔手続き〕: 平成14年12月から平成15年2月までに、シルバー人材センター及び老人クラブの代表を通して個別に調査票を配布し、回収を行った。

#### 〔調査内容〕

1) 社会的活動への参加状況の項目: 34種類の項目からなり、「1.いつもしている」から「4.まったくしていない」の4件法で回答を求め、1点から4点で得点を与えた。

2) 社会的活動への参加の妨害要因の項目: 個人的・環境的・制度的側面を含むものである。高齢者の社会的活動への参加を妨害していると考えられる要因について該当すると思うもの全てに回答を求めた。

### 3. 結果と考察

まず、社会的活動への参加状況の項目34種類を要約する目的でWard法ユークリッド距離を用いて階層クラスタ分析を行った。その結果、距離

水準を6.0に設定し、3つのクラスタが抽出された。第1クラスタを「学習・教育活動」、第2クラスタを「個人活動」、第3クラスタを「地域活動」と命名した。

次に、3つのクラスタを従属変数とし、第1ステップに性別及び年齢、第2ステップに各クラスタと有意な相関のみられた妨害要因の項目を投入し、重回帰分析を行った。その結果、1%水準で有意な影響が見られた変数は、「学習・教育活動」では、「年齢」( $\beta = .082$ )、「誘ってくれる友人がいない」( $\beta = .081$ )、「価値観にあわない」( $\beta = .091$ )、「参加を支援する体制が不十分」( $\beta = .105$ )であった。決定係数は.050であった。「個人活動」では、「性別」( $\beta = .195$ )、「誘ってくれる友人がいない」( $\beta = .098$ )、「身体的疾患がある」( $\beta = .068$ )であった。決定係数は.089であった。「地域活動」では、「視力の衰え」( $\beta = .070$ )、「誘ってくれる友人がいない」( $\beta = .113$ )、「家族の理解が得られない」( $\beta = .071$ )、「参加を支援する体制が不十分」( $\beta = .098$ )であった。決定係数は.039であった。

以上の結果より、社会的活動への参加には、「誘ってくれる友人がいない」ことを妨害要因と考えていることの影響が大きいことが示唆された。また、「学習・教育活動」「地域活動」には、「参加を支援する体制が不十分」であることを妨害要因と考えているほど、参加していることが示された。このことは、社会的活動の体制にまで吟味している人ほど参加している可能性が考えられる。

※本研究は、平成14年度厚生労働省長寿科学総合研究事業のデータの一部を使用したものである。

P-I-3

## 高齢者の社会的活動への参加意義および 参加状況と生活満足度との関連

針金まゆみ<sup>1)</sup>, 小川まどか<sup>1)</sup>, 小林廣美<sup>2)</sup>, 長田久雄<sup>1)</sup>

1) 桜美林大学大学院, 2) (財)ヤマハ音楽振興会

### 1. 目的

本研究は、高齢者がどのような社会的活動に参加しているのかを把握し、社会的活動への参加意義及び参加状況と生活満足度との関連を明らかにすることを目的とした。

### 2. 方法

協力者：都内A区シルバー人材センター及び老人クラブに所属する60歳以上の3,367人に調査票を配布し、1,924人から回答が得られた(回収率57.3%)。分析対象は65歳以上1,638人(平均年齢71.3, SD4.80歳)に限定した。性別構成は男性1,131人(69.0%, 平均年齢71.5, SD4.52歳), 女性502人(30.6%, 平均年齢70.7, SD5.34歳), 不明5人であった。

手続き：平成14年12月から平成15年2月までに、シルバー人材センター及び老人クラブ代表を通して、個別に調査票を配布し、回収を行った。

調査内容：本調査は、「高齢者の社会参加に関連する要因の解明と支援システム構築に関する研究」として行われたため、調査項目には、本発表で取り上げる、年齢、性別、生活満足度、社会的活動に参加する意義、社会的活動(34種類)への参加状況の他に、日常生活活動能力、生活の質評価、収入のある仕事の有無、社会的活動への参加のきっかけ、社会的活動への参加を妨害している個人的・環境的・制度的要因などに関する項目が含まれていた。

### 3. 結果と考察

まず、社会的活動全34種類を要約する目的でクラスタ分析を行った。社会的活動の程度に関す

る34の質問項目の各内容を変数とし、回答を得点が高いほど社会的活動に参加していることを示すよう得点化し、SPSS11.5Jを用いて階層クラスタ分析を行った。クラスタ化の方法は、Ward法を用い、間隔データの非類似度の測定方法として、ユークリッド距離を用いた。その結果、距離水準を6.0に設定し以下の3つのクラスタが抽出された；クラスタ1：学習・教育活動、クラスタ2：個人活動、クラスタ3：地域活動。

次に、生活満足度を目的変数とし、年齢、性別、社会的活動に参加する意義、社会的活動の参加状況(3クラスタ)を予測変数とした重回帰分析を行った。クラスタ1：学習・教育活動とクラスタ3：地域活動の相関が高かったため、多重共線性に配慮し、クラスタ1：学習・教育活動を除外した。その結果、有意水準1%で、以下の3項目を選出した。生活満足度に有意な影響がみられた変数は、満年齢( $\beta=.150, p<.01, r=.151, p<.01$ )、クラスタ2：個人活動( $\beta=.185, p<.01, r=.265, p<.01$ )、クラスタ3：地域活動( $\beta=.146, p<.01, r=.251, p<.01$ )であった。決定係数は.112であった。

以上の結果から、高齢で、個人活動や地域活動への参加が頻繁である人ほど、生活に満足をしているということが示唆される。すなわち、介入可能性の高い地域活動を促進することが、高齢者の生活満足度の向上にとって、重要であることが示唆された。

\*本研究は、平成14年度厚生労働省長寿科学総合研究事業の助成を受けて実施した調査研究の一部である。関係各位に感謝申し上げます。

## 高齢者の社会的活動の参加状況と主観的健康感との関連

島田今日子・小川まどか・長田久雄 (桜美林大学大学院)

Key words : 高齢者, 社会的活動, 主観的健康感

### 1. 目的

日本において長寿高齢化が進むなか、体力も労働意欲も維持されている高齢者は少なくない。そのような高齢者の中には、定年退職後に新たな趣味や学習、地域活動、ボランティアなどに活動先を移したり、仕事や人とのつながりを求めて地域のシルバー人材センターに登録する人もいる。長寿高齢化社会にあつては、このような高齢者のマンパワーをいかに有効に活かし、支援するのかが課題でもある。

さらに社会的活動の参加者である高齢者が、客観的のみならず主観的にも健康であることは重要である。本研究では、高齢者の主観的側面の健康状態に焦点をあて、どのような社会的活動に参加していることが65歳以上の高齢者の主観的健康感と関連するのか検討することを目的とする。

### 2. 方法

#### 1) 協力者

東京都内A区のシルバー人材センターおよび老人クラブに所属する60歳以上の3357名へ調査票を配布し、1924名(回収率52.3%)から回答が得られた。このうち分析対象は65歳以上の1638名(平均年齢71.3±4.80歳: 男性1131名, 65歳~90歳, 平均年齢71.3±4.52歳; 女性502名, 65歳~104歳, 平均年齢70.7±5.34歳; 不明5名)とした。

#### 2) 手続き及び調査期間

各センターおよび、クラブの代表者を通して個別に調査票を配布し、回収した。調査期間は2002年12月から2003年2月までであった。

#### 3) 尺度

##### (1) 主観的健康感

「あなたはふだん、ご自分で健康だと思いますか。」という設問に対し「非常に健康だと思う」「まあ健康な方だと思う」「あまり健康ではない」「健康ではない」の4件法で回答を求めた。順に4, 3, 2, 1, で得点化し、得点が高

いほど、主観的健康観が高いとした。

##### (2) 社会的活動の参加状況

34項目の社会的活動について「いつもしている」「ときどきしている」「あまりしていない」「まったくしていない」の4件法で回答を求めた。順に4, 3, 2, 1で得点化し、得点が高いほど、社会的活動に参加しているとした。

##### 4) 分析方法

(1) 社会的活動の34項目について階層クラスター分析(ward法, ユークリッド距離)を行った。

(2) 社会参加状況に性差が認められるかどうかを確認するため、t検定を実施した。その後、性別、年齢、抽出したクラスターと主観的健康感の相関係数を求め、ついで性、年齢、抽出したクラスターを独立変数とし、主観的健康感を従属変数として重回帰分析(強制投入法)を行った。

### 3. 結果

#### 1) 社会参加状況のクラスター分析

社会参加状況の34項目に対して、階層クラスター分析を行った。その結果、距離水準を6.0として3つのクラスターが抽出された。第1クラスターは「学習・教育活動」(外国旅行、高齢者学級・高齢者大学などの活動、カルチャーセンターなどでの学習活動、市民講座・各種研修会・講演会などへの参加、市民活動・住民活動・消費者運動・環境運動などの団体への参加、政治団体(後援会など)への参加、インターネット上のサークル、PTAのOB会への参加、宗教団体の活動、小中学校の学習やクラブの指導や支援、学校の授業参観、各種協議会などの委員、研修会や講座などの講義や講演の講師)、第2クラスターは「地域活動」(スポーツなどの活動、レクリエーション活動、地域の行事(お祭り・盆踊りなど)への参加、町内会や自治会の活動、町内会・自治会の役員としての活動、老人会(老人クラブ)の活動、趣味の会



など仲間うちの活動, 社会奉仕 (ボランティア活動), 特技や経験を他人に伝える活動, シルバー人材センター (能力の活用) などの活動, 会社の OB 会への参加, 卒業した学校の同窓会, 第 3 クラスターは「個人活動」(近所づきあい, 生活用品や食料品の買い物, デパートなどでの買い物 (少し離れた場所へ出かけての買い物); 近くの友人を訪問すること, 近くの親戚を訪問すること, 遠くの友人を訪問すること, 遠くの親戚を訪問すること, 国内旅行, 神社仏閣・教会などへお参りや礼拝に行くこと) であった。さらに主観的健康感との関連を検討するため, クラスター毎の項目を合計することにより得点化した。

## 2) 社会参加状況と主観的健康感

社会参加状況の性差を検討するため t 検定を行った結果, 有意差は認められなかった。そこで, 社会参加状況と主観的健康感との関連を検討する際には男女合わせて分析を行うこととした。

主観的健康感と性, 年齢, 学習・教育活動, 地域活動, 個人活動, について相関係数を求めた。その結果, Table に示すとおり主観的健康感と有意な相関がみられた変数は, 学習・教育活動, 地域活動, 個人活動であった。

次に性, 年齢, 学習・教育活動, 地域活動, 個人活動を独立変数とし, 主観的健康感を従属変数として, 重回帰分析を行った。その結果, 重相関係数は .307 であり, 主観的健康感に有意な影響のみられた変数は Table に示すとおり, 性別と個人活動であった。

Table 各クラスターと主観的健康感の重回帰分析結果

説明変数	標準偏回帰係数 ( $\beta$ )	相関係数 ( $r$ )
性	-.056*	.001
年齢	-.015	.180
学習教育活動	.039	.178**
地域活動	.031	.217**
個人活動	.270*	.302**
重相関係数	.307**	

\* $p < .05$

\*\* $p < .01$

## 4. 考察

以上の結果より, 個人活動をしている人の主観的健康感が高いことが示唆された。個人活動とは近所づきあいや買い物, 友人や親戚の訪問, 国内旅行, 参拝や礼拝の出席などのような日常的で, 気楽に実施でき, 過重な活動や労働が少なく, 体力の消耗が少ない傾向にあると推察される。このため, 身体への負担が少なく高齢者にとって活動しやすいため, 日常的で活動自体が楽に行えると考えられる。玉腰ら (1995) は, 社会活動を保つには ADL が保たれている必要があると指摘している。ADL が保たれていることは本研究における個人活動が支障なく実施できることにつながり, 主観的健康感に関連すると考えられる。

高齢期は, 職場や家庭での役割に変化のみられる時期だと考えられる。加齢による体力低下もありうるが, 仕事による時間的制約が少なくなることや, 家事労働が軽減されることにより, 高齢者の自由時間や行動範囲は拡大する可能性が考えられる。橋本ら (1998) は, 市町村における高齢者の社会活動促進対策の実施状況と高齢者の社会活動状況に関して, 対策のある市町村の活動実施者割合は, 年齢と市町村規模を調整することで, 対策のない市町村の 1.01 ~ 1.05 倍であったと報告している。高齢者の社会的活動の促進対策が推進されることは社会的活動が活発化し, 主観的健康感を高めることにもつながると考えられよう。

(本研究は, 平成 14 年厚生労働省長寿科学総合研究事業のデータの一部を使用したものである)

### 【引用文献】

- ・橋本修二 青木利恵 他 1998 高齢者の社会活動における市町村の対策実施状況と個人の活動状況の関連 厚生指針 vol.45・2
- ・玉腰暁子 青木利恵 他 1995 高齢者における社会活動の実態 日本公衆衛生雑誌 vol.42・10

## 高齢者の社会的活動と家族状況との関連

小川まどか・島田今日子・長田久雄（桜美林大学大学院）

Key words : 高齢者, 社会的活動, 家族状況

### 1. 目的

高齢社会においては、高齢者の積極的な社会的活動への参加と、潜在化している高齢マンパワーの活用を促進することが不可欠であると考えられる。しかし、高齢者が社会的活動に参加する場合、「自分自身の価値観に合わない」「参加意欲がわからない」等の個人的要因、「家族の理解が得られない」「外出時の移動手段が不便なため」等の環境的要因、「社会的活動の情報が乏しいため」「自分に合った社会的活動がないため」等の制度的要因が妨害要因となることが考えられる。

社会的活動への参加に影響を及ぼす要因のひとつとして、高齢者の家族状況が考えられる。家族状況の違いと高齢者の社会的活動への参加との関連について考えてみると、高齢者単身世帯では、同居者がいないために気兼ねなく参加することができる一方で、単身であるために留守にしにくいなどという場合もあり得よう。高齢者夫婦世帯では、互いに興味のある活動に参加するように支援助し合うこともあるが、配偶者への気遣いや介護等で外出が困難になる場合もある。また、二世帯世帯、三世帯世帯では、同居家族のサポートを得ることができれば、社会的活動へ参加しやすいが、この場合にも、同居家族への気兼ねを感じたり、三世帯世帯では両親あるいは孫の世話等のために外出が困難になるという可能性も考えられる。さらに、佐藤ら（2001）は、社会的活動への参加に男女で差があることを指摘している。そこで、本研究では、性及び家族状況と社会的活動への参加との間に関連があるかを検討することを目的とした。

### 2. 方法

#### 1) 協力者

都内A区シルバー人材センター及び老人クラブに所属する60歳以上3,357名に調査票を配布し、1,924名から回答が得られた（回収率52.3%）。分析対象は、65歳以上1,638名（平均年齢71.3±4.80歳）に限定した。性別構成は、男性1,131名

（平均年齢71.5±4.52歳）、女性502名（平均年齢70.7±5.34歳）、不明5名であった。

#### 2) 手続き及び調査期間

2002年12月から2003年2月までに、シルバー人材センター及び老人クラブの代表を通して個別に調査票を配布し、回収を行った。

#### 3) 調査内容

##### (1) 社会的活動への参加状況の項目

34項目からなり、「1.いつもしている」から「4.まったくしていない」の4件法で回答を求め、1点から4点で得点を与えた。得点が高いほど、社会的活動への参加が乏しいことを示す。

##### (2) 家族状況

回答者自身を含めた同居人数及び配偶者の有無、未婚の子供の有無、既婚の子供の有無、孫の有無、父母の有無について、「いる」「いない」の2件法で、該当する全ての質問項目に回答を求めた。

### 3. 結果

まず、家族状況についての分類を行った。自身を含めた同居人数が1名の場合を「高齢者単身世帯」、配偶者のみに「いる」と回答があった場合を「高齢者夫婦世帯」、それ以外の世帯を「その他世帯」とした。その結果、高齢者単身世帯は187名、高齢者夫婦世帯は687名、その他世帯は764名であった。

次に、社会的活動への参加状況の34項目を要約する目的でWard法ユークリッド距離を用いて階層クラスタ分析を行った。その結果、距離水準を6.0に設定し、3つのクラスタが抽出された。第1クラスタを「学習・教育活動」、第2クラスタを「個人活動」、第3クラスタを「地域活動」と命名した。「学習教育活動」には、インターネット上のサークル、小中学校の学習やクラブの指導や支援、PTAのOB会への参加、研修会や講座などの講義や講演の講師、学校の授業参観等の13項目が含まれた。「個人活動」には、近くの親戚を訪問すること、遠くの親戚を訪問すること、近くの友人・友だちを訪問すること、遠くの友人・友

だちを訪問すること等の 9 項目が含まれた。「地域活動」には、町内会や自治会の活動、町内会・自治会の役員としての活動、地域の行事(お祭り・盆踊りなど)への参加、社会奉仕(ボランティア活動)、特技や経験を他人に伝える活動等の 12 項目が含まれた。

ここで、家族状況によって社会的活動への参加に差があるのかを検討するために、各クラスに属する項目の合計得点を従属変数として 1 要因 3 水準の分散分析を行った。

「学習・教育活動」を従属変数とした場合、夫婦世帯とその他世帯において主効果がみられた ( $F(2,1554) = 6.31, p < .01$ )。Tukey 法による多重比較を行った結果、高齢者夫婦世帯よりその他世帯のほうが社会的活動への参加をしていることが示された。「個人活動」及び「地域活動」をそれぞれ従属変数とした場合、家族状況では有意な主効果はみられなかった。

家族状況のうち、高齢者単身世帯と高齢者夫婦世帯に注目し、男女差の検討を行った。ただし、その他世帯については、家族の構成が混在しているため、男女差の分析は行わなかった。

まず、高齢者単身世帯について社会的活動への参加状況に男女差があるかを検討するためにクラスごとに t 検定を行った。その結果、学習・教育活動 ( $t(170) = 0.57, n.s.$ ) では男女差はみられなかったが、個人活動 ( $t(176) = 2.37, p < .05$ ) 及び地域活動 ( $t(172) = 2.25, p < .05$ ) において男女差がみられた。次に、高齢者夫婦世帯について、t 検定を行った。その結果、学習・教育活動 ( $t(657) = 1.15, n.s.$ ) では男女差はみられなかったものの、個人活動 ( $t(668) = 8.15, p < .01$ ) 及び地域活動 ( $t(656) = 3.06, p < .01$ ) において男女差がみられた。

#### 4. 考察

以上の結果より、学習・教育活動は高齢者夫婦世帯よりその他世帯のほうが社会的活動へ参加していることが示された。このことは、その他世帯において、社会的活動に参加するための家族のサポートが得られているためではないかと考えられる。また、その他世帯の中には三世代世帯が含まれているが、なかには孫がいる家族が含まれている。孫世代を含んだ家族構成の場合、情報を得やすい等の可能性が考えられる。そのため、高齢者

夫婦世帯よりもその他世帯のほうが社会的活動の参加が多いことが考えられよう。

高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯において、社会的活動への参加に男女差があるかを検討した結果、個人活動と地域活動について男性より女性のほうが社会的活動への参加をしていることが示された。このことは、佐藤ら (2001) の結果を支持するものであり、活動内容によっては男性より活動的であることがうかがえる。女性の価値観や生活の変化を示すものであろうと考えられる。

本研究では、その他世帯が社会的活動への参加をしていることが示されたが、その他世帯にも二世代世帯や三世代世帯等さまざまな形態が考えられる。構成の違いや人数や家族の規模があるので、今後詳細な検討が必要であろう。

表 1 「学習・教育活動」

	平方和	df	平均平方	F 値
世帯別	300.22	2	150.11	6.31**
誤差	36949.17	1554	23.77	
全体	37249.39	1556		**p<.01

表 2 「個人活動」

	平方和	df	平均平方	F 値
世帯別	24.83	2	14.42	0.62
誤差	32020.44	1593	20.10	
全体	32045.28	1595		**p<.01

表 3 「地域活動」

	平方和	df	平均平方	F 値
世帯別	230.68	2	115.34	2.06
誤差	87958.15	1571	55.99	
全体	88188.83	1573		**p<.01

#### 引用文献

佐藤秀紀, 佐藤秀一, 山下弘二他: 地域在宅高齢者の社会的活動に関連する要因. 厚生学雑誌, 48(11): 12-21 (2001)

※本研究は、平成 14 年度厚生労働省長寿科学総合研究事業のデータの一部を使用したものである。

## 高齢者ボランティア活動とその関連要因

PB-6

○荒居和子<sup>1</sup>、兪 今<sup>2</sup>、長田久雄<sup>3</sup>、芳賀 博<sup>4</sup>、高田和子<sup>5</sup>

1 桜美林大学大学院国際学研究科 2 桜美林大学加齢発達研究所

3 桜美林大学大学院 4 東北文化学園大学医療福祉学部

5 独立行政法人国立健康・栄養研究所

【目的】「プロダクティブエイジング」という概念が提唱され、高齢者の社会に対する貢献が着目されるようになった。高齢者が社会貢献しているという意識を持つことは、高齢者にとって存在意義を確認し、生きがいにつながる可能性がある。本研究の目的は、他人への支援提供を意図してボランティア活動をする人が、どのような心と体の健康状態にあるのかを明らかにするために、ボランティア活動をしている人と、していない人のQOL、孤独感、健康度自己評価について検討した。

【方法】協力者は東京都 A 区のシルバー人材センターおよび老人クラブの会員であり、調査協力の承諾を得られた 1,566 人に平成 16 年 1 月に調査票を郵送し、有効回答が 1360 人 (87.4%) から得られた。内訳は、男性 921 人 (67.7%)、女性 434 人 (31.9%)、平均年齢は 70.2 ± 5.45 歳であった。

調査内容はボランティア活動参加の有無、QOL、孤独感、健康度自己評価、および基本属性からなるものであった。参加の有無については 4 段階で聞いたものを、「あり」と「なし」2 グループに分けて分析をおこなった。QOL 尺度は、太田ら (2001) によって開発され、6 つの下位尺度「生活活動力」「健康満足感」「人的サポート満足感」「経済的ゆとり満足感」「精神的健康」「精神的活力」からなる質問表を用いた。孤独感尺度は、安藤ら (2000) が 10 項目からなる AOK 孤独感尺度を作成したもので、項目数が少ないにも関わらず、単一次元の等質な項目で構成されている質問表を用いた。

【結果】ボランティア活動参加率は全体で 33.4%、男女別および年齢階層別に有意な違いは認められなかった。

QOL、孤独感、健康度自己評価の男女比較については、QOL の生活活動力と精神的活動は男性に比べ女性で有意に高かった ( $p < .001$ )。QOL の健康満足度、人的サポート満足感、経済的ゆとり満足感、精神的健康と健康度自己評価は男女で有意な違いは見られなかった。しかし、孤独感は男性が女性より有意に高かった ( $p < .001$ )。

QOL、孤独感、健康度自己評価の年齢階層別比較については、QOL の生活活動力と精神的健康は年齢階層が高い方が有意に低かった ( $p < .001$ 、 $p < .05$ )。これに反して、QOL の人的サポート満足感と経済的ゆとり満足感は年齢階層が高い方が有意に高かった ( $p < .01 \sim p < .001$ )。また、QOL の健康満足度と精神的活力および孤独感と健康度自己評価においては年齢階層別に有意な違いはなかった。

ボランティア活動の有無と QOL、孤独感、健康度自己評価については、ボランティア活動をしている群と、ボランティア活動をしていない群の QOL、孤独感、健康度自己評価は表に示したとおりで、QOL の生活活動力、健康満足度、人的サポート満足感、経済的ゆとり満足感、精神的活力と健康度自己評価においては、ボランティア活動をしていない群に比べ、ボランティア活動をしている群で有意に高い結果が認められた ( $p < .05 \sim p < .001$ )。また、孤独感はボランティア活動をしていない群 (2.12 ± 1.65) が、ボランティア活動をしている群 (1.14 ± 1.90) よりも、有意に高かった ( $p < .001$ )。

## 高齢者ボランティア活動の実態と身体的・心理的・社会的要因との関連

○荒居和子、兪今、長田久雄、柴田博、渡辺修一郎  
桜美林大学

【目的】本研究は、他人への支援提供を意図して傾聴ボランティア活動をする人の、心と体の健康との関連について包括的にとらえ、明らかにすることを目的とする。

【方法】協力者は NPO・H 協会が行う傾聴ボランティア講習会を修了した 1671 人である。平成 16 年 8 月 7 日～9 月 17 日に自記式調査票を用いて郵送法による調査を行い、有効回答数は 501 人(回収率 30.0%)であった。調査内容は、健康度自己評価、医師から診断された病気の有無、日常生活に支障の有無、生活満足度 (LSIK)、抑うつ(GDS)、AOK 孤独感、社会活動、傾聴ボランティアに関する意識、および基本属性からなるものであった。

【結果】傾聴活動をしている群は、男性 61.2%、女性 52.3%で、男性の方が有意に高かった ( $p < .001$ )。傾聴活動している群の平均年齢は 64.6 歳、していない群の平均年齢は 63.0 歳で活動している群のほうが高かった ( $p < .05$ )。傾聴活動の有無別に見ると、健康度自己評価、医師から診断された病気、日常生活に支障の有無については有意な差はなかった。傾聴活動の有無別に、社会活動についてみると、「友達付き合い」「近所付き合い」「町内会や自治会活動」「市民講座や老人大学などの学習活動」「傾聴以外のボランティア活動」については、活動している群の方が活動していない群より有意に高かった ( $p < .01 \sim p < .001$ )。「親戚付き合い」「趣味やサークル活動」については、有意差がなかった。傾聴活動に関す

る意識についてみると、「傾聴ボランティア活動は地域でどのくらい理解されていると思いますか」の問に対し、「理解されている」と思う群、「あなたの今の知識と経験で傾聴ボランティア活動を十分にこなせると思いますか」については、「こなせると思う群」、「役割を果たせると思う群」 ( $p < .001$ )、「ニーズに答える」群の全ての項目で、活動している人のほうが有意に高い結果となった ( $p < .01 \sim p < .001$ )。傾聴活動のうむ別に、抑うつ、生活満足度、孤独感を見ると、抑うつ得点は活動している群 2.7、活動していない群 3.4 で、活動していない群が有意に高く ( $p < .05$ )、活動している群が低い結果であった。生活満足度と孤独感については、両群の間に有意差はみられなかった。

【考察】協力者の健康度には両群間で差がなかった。コミュニケーションや、社会参加はボランティア活動参加への促進要因であることが他の研究によって確認されており、傾聴ボランティアについても同様であった。傾聴ボランティアに関する意識については、「地域に理解される事」が、傾聴ボランティア活動を促進する要因になっており、「活動をこなせる」ことや、「役割を果たせている」「ニーズに答える」などの意識を持つことが、傾聴ボランティア活動の促進要因であることが確認された。また、精神的な部分で、傾聴活動する方が「抑うつ」が低いことが確認された。

【考察】

本研究の対象者は、シルバー人材センターおよび老人クラブの会員であり、2001年人口統計の65歳以上の男性42.1%、女性57.9%に比べると、本研究の対象者は男性が女性の2倍の数で構成され、年齢も60歳代と70歳代で93.5%を占めており、性及び年齢で偏りがあることを考慮する必要があると思われる。ボランティア活動に参加する割合は33.4%で、これは「社会生活基本調査報告」の結果とほぼ同じ割合(33.0%)であった。また、ボランティア活動に参加する割合を年齢階層別に見ると、64歳以下は29.5%、65～74歳は31.5%、そして75歳以上は35.7%で、年齢階層間には有意な差が見られなかった。これは「社会生活基本調査」の50歳代、29.2%、60歳代29.2%、70歳代22.9%と年齢階層が高い方が、参加割合が低いという結果と対照的であり、本研究の対象者は75歳以上でもなお社会活動の意欲が高いと考えられる。

ボランティア活動をしている人と、していない人のQOL、孤独感、健康度自己評価の違いについてみると、ボランティア活動をしている群はQOLの精神的健康を除き、全ての項目および健康度自己評価について有意に高いことが認められた。村松らは、WHOのQOLの質問項目を用いて調査したが、ボランティア活動を通じてQOLの得点が高く、ボランティア活動体験は活動者のQOLを高めるという結果を得ている。また、出村らは運動やボランティア活動などの社会活動は頻度が高いほど、生活満足度が高く、生活満足度が高い事は、QOLを高めるものであると報告している。さらに、柴田は健康度については社会的、経済的地位と社会的活動の3要因が最も主観的QOLと関係が高いと述べている。孤独感については、ボランティア活動をしている群の方が低いことが示唆されたが、岡村の配偶者死別後の孤独感についての調査でも、社会参加活動は主効果が見られ、活動を行っている者の孤独感が低くなっていた。本研究はこれらの先行研究を支持する結果となった。本調査の結果から、ボランティア活動に参加している高齢者は、QOL、健康度自己評価が高く、孤独感が低いことが示唆された。今後の課題として、ボランティア活動とQOLの因果関係について更に検討することが必要であると思われる。

表 ボランティア活動をしている群とボランティアをしていない群のQOL、孤独感、健康度自己評価の比較

	している群		していない群		
	平均値	±SD	平均値	±SD	
生活活動力	4.88	0.37	4.80	0.60	*
健康満足度	2.76	0.82	2.54	0.94	***
人的サポート満足感	4.61	0.89	4.29	1.11	***
経済的ゆとり満足感	1.84	1.23	1.58	1.27	**
精神的健康	4.78	1.37	4.73	1.47	
精神的活力	7.96	1.30	7.38	1.65	***
孤独感	1.14	1.90	2.12	2.61	***
健康度自己評価	2.09	0.58	2.72	0.65	***

\*P<0.05    \*\*P<0.01    \*\*\*P<0.001

高齢者の孤独感とライフイベントおよび他者との交流との関連

○功刀たみえ<sup>1)</sup> 長田久雄<sup>1)</sup> 兪今<sup>2)</sup> 高田和子<sup>3)</sup> 西下彰俊<sup>4)</sup>

1) 桜美林大学大学院 2) 桜美林大学加齢発達研究所 3) 独立行政法人 国立健康・栄養研究所  
4) 東京経済大学

【はじめに】

本発表の目的は、高齢者の孤独感とライフイベントおよび他者との交流との関連を明らかにすることである。先行研究の成果をふまえ、性差についても検討した。

【方法】

【協力者と手続き】都内A区のシルバー人材センターおよび老人クラブ会員で調査承諾の得られた1,566人に調査票を配布した。調査票は自記式とし、1,342人(回収率85.7%)から郵送で回答を得た。分析対象は65歳以上の1,229人(平均年齢72.1±4.9歳)、男性868人(平均年齢72.4±4.7歳)、女性361人(平均年齢71.2±5.4歳)であった。期間は平成16年1月13日から2月10日であった。

【調査内容】性別、年齢、同居家族、健康度自己評価、からだの具合、収入のある仕事の有無、AOK孤独感尺度(10項目、2件法で合計が高得点ほど孤独感が強いことを示す)、ライフイベント(この一年間に経験した生活上の大きな変化:身近な親族との死別・親しい友人との死別・自分自身の大きな病気やけが・家族の大きな病気やけが・孫の誕生・引越など住宅環境の大きな変化・職業からの引退・その他、の有無)、他者との交流(近所づきあい・近くの友人を訪問する・近くの親戚を訪問する・遠くの友人を訪問する・遠くの親戚を訪問する、について、4件法で、交流が多いほど高得点となるよう配点した)であった。

【結果】

男性の孤独感の平均は1.9±2.5で、女性1.2±1.9より有意に高かった(p<.001)。孤独感は年齢と

の間には有意な相関がみられなかった。男性では、同居者のいる者に比べ、独居者で孤独感が有意に高かった(p<.001)が、女性では有意差は認められなかった。男女共に孤独感と健康度自己評価の間には有意な負の相関が見られた(男性r=-.18; p<.01、女性r=-.25; p<.01)。男女共に、からだの具合が悪かった者は孤独感が有意に高かった(p<.01)。収入のある仕事の有無では、孤独感に有意差は見られなかった。男性で「身近な親族との死別」の無かった者の孤独感が有意に高く(p<.01)、また男性で「自分自身の大きな病気やけが」のあった者の孤独感が有意に高かった(p<.01)。男性で「身近な親族との死別」のあった者は有意に「他者との交流」が多かった(p<.01)。その他のライフイベントの有無には、男女とも孤独感に有意な差は見られなかった。「他者との交流」の項目と孤独感とは、全ての項目で男女とも有意な負の相関が認められた(p<.01)。

【考察】

男性の孤独感が女性より高い、健康度や独居、他者との交流が孤独感と関連することは、先行研究と一致する結果であった。「身近な親族との死別」のあった者は他者との交流が多く孤独感は低かったことから高齢の男性では、孤独感が家族や社会との関係から強い影響を受けることが考えられる。今後は「他者との交流」と孤独感との関連について詳細な検討が必要である。

本研究は平成15年度厚生労働省長寿科学総合研究事業のデータの一部を使用したものである。

## 高齢者の社会参加に関連する要因の包括的検討

○ 兪今<sup>1)</sup> 長田久雄<sup>2)</sup> 高田和子<sup>3)</sup> 西下彰俊<sup>4)</sup>

1)桜美林大学加齢発達研究所 2)桜美林大学大学院 3)国立健康・栄養研究所 4)東京経済大学

### 【目的】

高齢化社会における高齢者の社会活動参加は健康で活力のある社会の実現、高齢者のQOL増進にその重要性が定着しつつあり、行政においても多様な支援事業が行われている。しかしながら、高齢者のニーズ、行政の支援システムにおける課題がまだ多く残っている。本研究は社会参加に関連する要因を包括的にとらえ、施策の推進・改善に有益な資料を得ることを目的とし、検討を行った。

### 【方法】

協力者は東京都A区のシルバー人材センターおよび老人クラブ代表を介し、60歳以上の3,357人に、自記式調査票を用いて、2002年12月～2003年2月に郵送法および指定場所での回収を行った。その結果有効回答を得られた1912人を本研究の分析対象とした。内枠は男性1251人、65.8%、女性651人で34.2%、平均年齢は70.0±5.5歳であった。調査内容は、社会活動に関する項目および健康度、生活の質(QOL質問表)、孤独感(AOK)、幸福感、生活満足感などであった。社会活動に関する項目は33項目活動を4つの社会活動領域別(個人活動12項目、地域活動7項目、学習活動4項目、団体活動11項目)の実施数を算出し検討を行った。その他妨害要因、促進要因などについても回答を求めた。

### 【結果】

個人活動、地域活動の実施数は女性が男性より高く( $P<.001$ )、学習活動実施数は後期高齢者が前期高齢者より高かった( $P<.01$ )。社会活動と促進要因をみると「個人的意思」および「友人、仲間の進め」で

社会活動に参加している者、また、「地域に貢献したい」という要望のある者で各種社会活動参加が有意に高かった( $P<.01\sim P<.001$ )。社会活動と妨害要因をみると「誘ってくれる友人がいない」者で共通して各種社会活動参加が低かった( $P<.001$ )。身体的疾患などの個人的側面の要因がある者で個人活動が低く、「興味に合う活動がない」「意欲がない」「自分にあった活動がない」者で地域活動が低い結果であった( $P<.05\sim P<.001$ )。重回帰モデルによる社会活動と健康度、QOL、幸福感、孤独感などの各指標間の関連についてはみると、個人活動、地域活動、学習活動、団体活動と各指標間関連性は違いが見られるものの、幸福感、QOLの精神的活力および孤独感とは共通して関連性が認められた( $P<.05\sim P<.001$ )。

### 【考察・まとめ】

社会活動参加と身体的、精神的健康度の関わりを持つことは先行研究でほぼ一致している知見であり、本研究でも類似した結果が得られた。また、社会活動の領域別のそれぞれ活動と関わる要因をみても、社会活動と幸福感、精神的活力、孤独感の関わりは共通して明らかであり、心理社会的側面、生活の質の向上にも社会活動の重要性が示唆された。本研究の結果より高齢者の社会活動参加を促進するには、身体的、精神的健康の維持、促進するとともに仲間作りの重要性や社会参加への意識、意欲を高めることが重要であり、積極的なきっかけ作りや、ニーズに合う取り組みが望ましいことが示唆された。特に介入可能な部分においては社会活動参加の支援システムを充実していくことが望ましいと考えられる。